



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 北越メタル株式会社

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 頼幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 米山 克己

TEL 0258-24-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,673	△6.0	△259	—	△255	—	△324	—
22年3月期第2四半期	10,291	△36.5	1,531	—	1,528	—	773	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△16.28	—
22年3月期第2四半期	38.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	23,430	13,832	58.5	688.75
22年3月期	23,440	14,174	60.5	711.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,717百万円 22年3月期 14,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成23年3月期の期末配当予想につきましては、先行きが極めて不透明なため、現段階では未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,930	0.7	△300	—	△320	—	△630	—	△31.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 19,970,000株 22年3月期 19,970,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 53,599株 22年3月期 51,906株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 19,917,404株 22年3月期2Q 19,918,405株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期の期末配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の成長や政府の経済対策などにより、企業業績の一部に回復の動きは見られるものの、円高の進行や厳しい雇用情勢を背景に依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連業界では、主原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに伴い、製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要の低迷などから収益環境は悪化しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、製品販売数量の減少などにより、9,673百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、経常損失は255百万円（前年同四半期1,528百万円の経常利益）、四半期純損失は324百万円（前年同四半期773百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (イ) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少して、23,430百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比917百万円の減少）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比841百万円の増加）および繰延税金資産の増加（前連結会計年度末比116百万円の増加）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ57百万円増加して、13,638百万円になったものの、保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比142百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ66百万円減少して、9,792百万円になったことによるものであります。

##### (ロ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ331百万円増加して、9,598百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比769百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ471百万円増加して7,782百万円になったことによるものであります。

##### (ハ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少して、13,832百万円となりました。

これは主に、四半期純損失324百万円を計上したこと等によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.5%から2.0ポイント減少して、当第2四半期連結会計期間末には58.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円（△18.1%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、11百万円の増加（前年同四半期比1,561百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加747百万円、減価償却費465百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加631百万円、税金等調整前四半期純損失415百万円であります。

### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、599百万円の減少（前年同四半期比277百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出595百万円等によるものであります。

### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、491百万円の減少（前年同四半期比228百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出330百万円、配当金の支払額159百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年8月4日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年3月期の期末配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は114千円、税金等調整前四半期純損失は4,750千円それぞれ増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,252千円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,740	5,412,248
受取手形及び売掛金	6,021,804	5,180,161
商品及び製品	1,616,901	1,533,079
仕掛品	50,904	47,708
原材料及び貯蔵品	1,244,637	1,263,989
繰延税金資産	190,947	74,500
その他	56,310	105,839
貸倒引当金	△37,786	△36,446
流動資産合計	13,638,459	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,878,340	7,829,698
減価償却累計額	△4,793,352	△4,681,425
建物及び構築物(純額)	3,084,988	3,148,272
機械装置及び運搬具	19,007,723	18,608,228
減価償却累計額	△15,946,833	△15,358,336
機械装置及び運搬具(純額)	3,060,890	3,249,891
工具、器具及び備品	1,849,853	1,804,935
減価償却累計額	△1,523,553	△1,470,507
工具、器具及び備品(純額)	326,299	334,428
土地	1,805,240	1,754,675
リース資産	32,784	14,688
減価償却累計額	△2,903	△1,428
リース資産(純額)	29,880	13,260
建設仮勘定	286,927	30,647
有形固定資産合計	8,594,226	8,531,175
無形固定資産		
ソフトウェア	13,937	15,926
その他	3,667	3,713
無形固定資産合計	17,605	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	774,225	916,518
繰延税金資産	322,208	333,510
その他	100,160	71,514
貸倒引当金	△15,963	△12,940
投資その他の資産合計	1,180,630	1,308,602
固定資産合計	9,792,462	9,859,418
資産合計	23,430,921	23,440,498



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,990,827	4,221,515
短期借入金	2,157,162	2,209,059
未払法人税等	39,678	217,506
その他	594,557	662,671
流動負債合計	7,782,226	7,310,752
固定負債		
長期借入金	1,031,372	1,125,827
退職給付引当金	563,135	536,071
役員退職慰労引当金	118,866	137,179
資産除去債務	6,288	—
その他	96,183	156,468
固定負債合計	1,815,846	1,955,546
負債合計	9,598,073	9,266,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,356,817	10,821,328
自己株式	△14,880	△14,551
株主資本合計	13,710,813	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,585	△1,454
評価・換算差額等合計	6,585	△1,454
少数株主持分	115,448	—
純資産合計	13,832,848	14,174,199
負債純資産合計	23,430,921	23,440,498

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,291,997	9,673,686
売上原価	7,714,299	8,792,885
売上総利益	2,577,698	880,801
販売費及び一般管理費	1,046,077	1,140,506
営業利益又は営業損失(△)	1,531,620	△259,704
営業外収益		
受取利息	986	712
受取配当金	19,624	16,683
受取賃貸料	4,177	899
助成金収入	17,577	10,356
その他	3,787	7,328
営業外収益合計	46,153	35,979
営業外費用		
支払利息	32,256	27,446
持分法による投資損失	5,223	—
手形売却損	845	591
その他	10,870	3,348
営業外費用合計	49,196	31,386
経常利益又は経常損失(△)	1,528,577	△255,111
特別利益		
固定資産売却益	—	250
負ののれん発生益	—	4,631
貸倒引当金戻入額	931	1,680
保険解約返戻金	—	3,761
特別利益合計	931	10,324
特別損失		
固定資産売却損	40	11
減損損失	103,590	8,402
固定資産除却損	12,033	5,173
投資有価証券評価損	—	152,153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
特別損失合計	115,665	170,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,413,844	△415,164
法人税等	640,692	△77,238
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△337,925
少数株主損失(△)	—	△13,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	773,152	△324,166

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,413,844	△415,164
減価償却費	469,238	465,603
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	—	△4,631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△260,170	18,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,914	△31,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,486	199
受取利息及び受取配当金	△20,610	△17,395
支払利息	33,102	28,037
持分法による投資損益(△は益)	5,223	—
有形固定資産売却損益(△は益)	40	△239
有形固定資産除却損	12,033	5,173
売上債権の増減額(△は増加)	△5,203	△631,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659,852	△50,528
仕入債務の増減額(△は減少)	1,231,336	747,562
投資有価証券評価損益(△は益)	—	152,153
保険解約損益(△は益)	—	△3,761
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
その他	△16,082	△64,006
小計	2,331,891	211,049
利息及び配当金の受取額	21,038	17,505
利息の支払額	△33,046	△27,694
法人税等の支払額	△746,996	△205,272
法人税等の還付額	—	16,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,887	11,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△7,800
有価証券の取得による支出	△10,979	—
有形固定資産の取得による支出	△296,691	△595,266
有形固定資産の売却による収入	815	812
無形固定資産の取得による支出	△6,450	△500
投資有価証券の取得による支出	△90	△121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,710	3,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322,106	△599,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	△19,672
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△430,360	△330,692
自己株式の取得による支出	△113	△328
配当金の支払額	△198,893	△159,314
リース債務の返済による支出	△204	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,570	△491,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531,210	△1,078,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	121,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,307,257	4,332,748

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。